事業番号 0132

平成２８年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	プロフェッショナル人材事業に必要な経費			担当部局庁	政策統括官（経済財政分析担当）	作成責任者
事業開始年度	平成２６年度	事業終了（予定）年度	平成２７年度	担当課室	地方創生推進室	参事官　村上敬亮
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」（平成27年12月24日閣議決定）	
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、地域産業全体の活性化を図るために、地域の中小企業に対し、都市圏の大企業等のプロフェッショナル人材が、地域の中小企業の事業経営に参画する等、地方への新しい人の流れを作る仕組みを構築する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域産業全体の活性化および地域の中小企業の生産性向上を図る観点から、都市圏の大企業等のプロフェッショナル人材の活用を促進し、最終的には、民間ビジネスとして、都市圏から地域への円滑な人材還流が行われること等を目指し、都市圏のプロフェッショナル人材の発掘、統合ポータルサイトの運営、地域の中小企業への研修会等の実施、民間人材斡旋業者等への受入企業情報等の提供、㈱地域経済活性化支援機構（REVIC）の子会社の活用等による経営（サポート）人材等のマッチング等を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	
	補正予算	–	1,511	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	1,511	–	
	翌年度へ繰越し	–	▲ 1,511	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	1,511	0	0
執行額				596		
執行率（%）		–	–	39%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 31 年度
プロフェッショナル人材戦略拠点等の相談件数	相談件数	成果実績	件			2,186		
		目標値	件			3,000	12,000	13,000
		達成度	%			72.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 □チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
プロフェッショナル人材戦略拠点を各道府県に設置	活動実績	ヶ所			45	
	当初見込み	ヶ所			46	

単位当たりコスト

算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
プロフェッショナル人材戦略拠点設置にかかるコスト総額（X）／プロフェッショナル人材戦略拠点設置数（Y）	単位当たりコスト	百万円			13	
	計算式	X/Y			596／45	

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
計	0	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	4. 地方創生の推進
施策	⑧地方創生リーダー人材の育成・普及の推進

測定指標

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 31 年度
プロフェッショナル人材戦略拠点等の相談件数	実績値	件			2,186		
	目標値	件			3,000		13,000

定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
プロフェッショナル人材戦略拠点を各道府県に設置	実績値	ヶ所			45		
	目標値	ヶ所			46		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は、地方創生の実現に向け、地域産業全体の活性化および地域の中小企業の生産性向上を図る観点から、都市圏の大企業等のプロフェッショナル人材の活用を促進し、最終的には、民間ビジネスとして、都市圏から地域への円滑な人材還流が行われること等を目指している。平成27年度は、45道府県に拠点を整備し、1月頃から本格的に活動を開始した。各拠点は、地域内の多くの企業とのコンタクトを進めており、着実に相談件数を積み上げている。また、相談件数に比例し、成約件数も徐々にあがっており、成果は出つつある。
本事業の取組が地域に浸透し、着実に成果を挙げていくことで、地方創生の実現に繋げていく。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目	分野:	–	–

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
–	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
–	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

–

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、プロフェッショナル人材の地方還流を通じて、地方創生を実現していくための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地方創生に資する取組である一方で、現時点では、地方自治体や民間等に全てを委ねることは困難である。本事業は、地方自治体、民間事業者等を巻き込んだスキームとなっており、ゆくゆくは、そうしたプレーヤーによる自立した取組となっていくことを目指す。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、人的支援を通じた地方創生の実現である。まち・ひと・しごと総合戦略の実現の鍵となるものであり、最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、企画競争等の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各拠点の人員体制や本事業の活動内容を踏まえれば妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出に際しては、証憑類の確認を実施しており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目及び使途は、最小限のものとなるよう定期的に確認し、必要に応じて指導を行う。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	委託先との契約時に、必要な額を絞り込んだことに加え、各地域で拠点開設時期にバラツキがあり、実質稼働期間が当初想定よりも短くなったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外注等にあたり相見積もりを求める等、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・本事業では、地域企業の成長を実現するプロフェッショナル人材の地方還流により、地方創生の実現を図っていくため、重点的に予算を配分している。 ・支出先の選定に当たっては、企画競争などの方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行い、透明性・競争性の確保を図っている。
	改善の方向性	・現時点では、支出先の選定方法が適切に行われているなど、本事業は適切に実施されている。今後も引き続き、事業の効率化、コスト削減などに適切に取り組んでいく。

外部有識者の所見

点検対象外

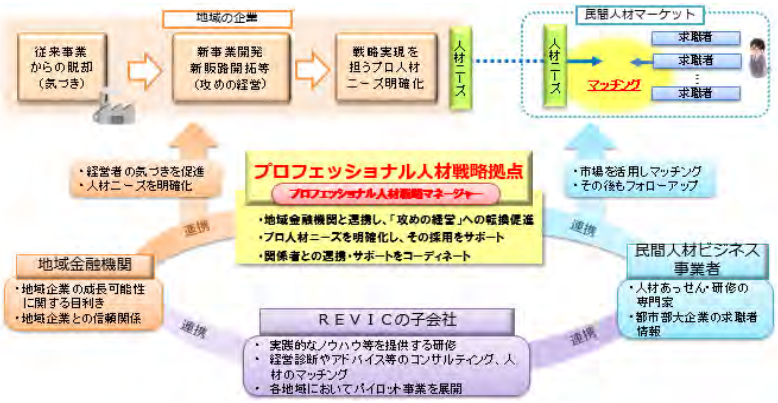
行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	精査の結果、支出先の選定方法が適切に行われ、概ね想定通りの成果も出ている。今後も引き続き、事業の効率化、コスト削減など、効率的執行に取り組んでいく。

備考

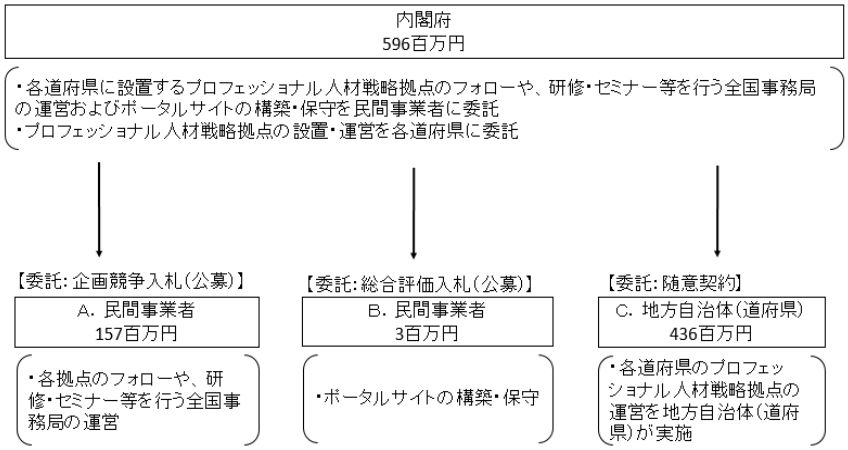


関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度		平成27年度	33

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.みずほ情報総研株式会社			B.株式会社オーエムシー		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	委託費	プロフェッショナル人材戦略全国事務局運営にかかる経費	157	委託費	プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト構築・保守にかかる経費	3
	計		157	計		3
	C.地方自治体（東京都、沖縄県を除く45道府県）			D.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	委託費	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営にかかる経費	436			
	計		436	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	みずほ情報総研（株）	9010001027685	プロフェッショナル人材戦略全国事務局の運営	157	随意契約（企画競争）	3	－	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	オーエムシー（株）	9011101039249	プロフェッショナル人材戦略ポータルサイトの構築・運営	3	総合評価入札	3	－	落札率については予定価格が類推される恐れがあることから未記載

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	長野県	1000020200000	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	25	随意契約（その他）	－	－	
2	兵庫県	8000020280003	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	18	随意契約（その他）	－	－	
3	山口県	2000020350001	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	18	随意契約（その他）	－	－	
4	愛知県	1000020230006	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	16	随意契約（その他）	－	－	
5	広島県	7000020340006	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	14	随意契約（その他）	－	－	
6	滋賀県	7000020250007	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	14	随意契約（その他）	－	－	
7	鳥取県	7000020310000	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	14	随意契約（その他）	－	－	
8	大阪府	4000020270008	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	13	随意契約（その他）	－	－	
9	北海道	7000020010006	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	13	随意契約（その他）	－	－	
10	岡山県	4000020330001	プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	13	随意契約（その他）	－	－	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	☐ チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									